

平成29年11月30日

甲斐市議会議長 小浦宗光殿

創政甲斐クラブ 会長 藤原 正夫
甲斐市民クラブ 会長 斉藤 芳夫

視察研修報告書

- 1 日程 平成29年10月30日(月)～1日(水)
- 2 場所 新潟県糸魚川市 新潟県長岡市 新潟県見附市
- 3 参加者 創政甲斐クラブ 藤原 正夫 内藤 久歳 山本 英俊
三浦 進吾 長谷部 集 山本今朝雄
米山 昇 (7名)
甲斐市民クラブ 斉藤 芳夫 金丸 寛 五味 武彦
滝川 美幸 横山 洋介 (5名)
合計12名
- 4 欠席者 無し

【研修先概要】

1 新潟県糸魚川市

糸魚川市は、新潟県の最西端に位置し、南は長野県、西は富山県に隣接。平成17年3月に糸魚川市、能生町、青海町が合併し、新「糸魚川市」として発足。

○面積 746.24平方キロメートル

○人口 43,766人

○世帯数 17,472世帯 (平成29年11月現在)

2 新潟県長岡市

長岡市は、日本一の大河・信濃川が市内中央に流れ、守門岳から日本海まで市域が広がる。平成17年4月に中之島町、越路町、三島町、山古志村、小国町、平成18年1月には和島村、寺泊町、栃尾市、与板町が、さらに平成22年3月には川口町がそれぞれ長岡市に編入合併し現在の新「長岡市」となる。

- 面積 891.06平方キロメートル
- 人口 273,575人
- 世帯数 106,652世帯 (平成29年11月現在)

3 新潟県見附市

南北に長い新潟県の中心に位置し、新潟県の重心地(新潟県の地図を開いたときバランスのとれる地点)が見附市にある。市内には信濃川水系の刈谷田川が流れ、豊かな水と清涼な空気に恵まれており、県内でも有数の田園地帯。平成の大合併では、平成15年度の市民アンケート結果を受け、合併せず自立の道を行くことを選択した。

- 面積 77.91平方キロメートル
- 人口 40,877人
- 世帯数 14,695世帯 (平成29年11月現在)

【研修報告】

1 長野県糸魚川市 糸魚川市駅北大火からの「復興まちづくり」研修

- 研修目的 被害状況と復興等対応について
- 研修日時 平成29年10月30日(月)午後1時30分～午後3時
- 研修場所 新潟県糸魚川市 糸魚川市役所第二委員会室
- 研修概要 平成28年12月に発生した糸魚川市駅北大火の被害状況及びその後の対策や復興まちづくり、そして国からの援助等について資料や映像を見ながら説明を受け研修を行った。
- 研修内容 糸魚川市駅北大火の概要は次のとおりである。(鎮火まで約30時間)
 - 火災の状況
 - 出火 平成28年12月22日(木)10時20分頃
 - 鎮火 平成28年12月23日(金)16時30分
 - 出火場所 糸魚川市大町1丁目2番7号 ラーメン店
 - 出火原因 大型コンロの消し忘れ
 - 焼損棟数 147棟(全焼120、半焼5、部分焼22)
 - 焼失面積 約40,000㎡(被災エリア)
 - 負傷者 17人(一般2、消防団15)(中症1、軽症16、死者0)
 - 被災者の状況
 - 145世帯 260人 56事業所
 - 避難の状況：避難勧告発令 12月22日(木)

12時22分 本町、大町2丁目273世帯586人

16時30分 大町1丁目90世帯158人

当日は冬場としては珍しいフェーン現象による南風が強く、最大瞬間風速27.2m/s。そのため火災としては初めてである被災者生活再建支援法が風害として適応された。結果として被災者には合計400万円（世帯構成による）が支給対象となり、合わせてガレキ処分費が国費での対応となった。

糸魚川では度々大火が起きていることが記録でも残っており、今回の大火は昭和29年以来62年振りの災害であった。昭和初期の建物が多く残るレトロな町並みで、町屋風の細長い敷地や建物が隣接し、4m未満の狭い道路が多いことが、被害拡大の大きな要因と考えられる。

そこで被災者や市民関係団体等から多くの意見を聞き、幅広い視点で「復興まちづくり計画」を策定した。計画では優先的に復興を進める重点地域とその後に進める計画地域を分け、平成33年度迄の計画期間と定めた。

復興の進め方は 早期再建意向への対応 糸魚川らしさの継承 地域への愛着と安心感 既存インフラの活用を踏まえ合意形成に長期間を要する大規模な区画整備事業などの抜本的な基盤整備に寄らない復興型のまちづくりを行うものである。

具体的なプロジェクトとしていくつか紹介すると次の通りである。

大火に負けない消防力の強化

連動型を含む火災警報器の設置推進や初期消火体制の強化、強風時の飛び火対応、大型防火水槽の設置や海水や用水等自然水利の活用。中でも連動型火災警報器は国のモデル事業として行い、隣接の住宅で火災が起きると、自分の家ではない場合でも警報が鳴るというもの。
大火を防ぐまちづくり

本町通りにおける延焼遮断帯の形成、建築物の不燃化に対する支援、市道の拡幅、敷地の再編、防災公園整備、植栽や植樹の推進。

糸魚川らしいまちなみ再生

雁木再生への支援、地場産材を活用したモデル住宅の推奨、町並みと調和する建築促進、無電柱化の推進

にぎわいのあるまちづくり

防災とにぎわいの拠点整備、にぎわい創出広場の整備、まちづくりキャリアパスによる人材育成、海の幸を活かした誘客強化、海望施設暮らしを支えるまちづくり

医療、福祉、子育てサービスと連携した市営住宅整備、UIターンの促進、日常生活支援相談員の配置、生活再建金融支援
大火の記憶を次世代につなぐ

こども消防団の配置、復興情報の発信、復興まちづくり版マンホール蓋、防火と大火の記憶を受け継ぐ植樹

復興まちづくり計画は計画書や概要版を市民へ配布し、ホームページでもダウンロードできるようにし、また大火についての情報もホームページ等で公開し、今後の計画の実行を速やかに行えるようにしている。

感想 今回の糸魚川市駅北大火での負傷者の大半は消火活動中の煙による目を負傷した消防団員で、死者が出なかったことは奇跡ともいえる。そこには日常からの地域の関係性が大きく影響をしており、避難時は自治会長などが個別の避難指示を行い、非常に素早い非難確認ができたそうである。

連動型火災警報器などの具体的な施策も非常に勉強にはなったが、日頃からの訓練や地域の間関係の構築が何よりも重要であり、それは火災はもとより全ての災害において共通する最も進めなければならない課題であると感じた。今後の甲斐市においても、全国各地の多種多様な被災を決して他人事としてとらえず、それらの経験を本市にあてはめ防災減災の計画を見直していくべきものとする。

【創政甲斐クラブ 長谷部集 記】



研修会場入口



糸魚川市議会五十嵐議長挨拶



甲斐市民クラブ斉藤会長挨拶



研修資料



糸魚川市駅北大火説明



糸魚川市駅北大火映像



研修会場風景



説明する消防署職員



大火の被災状況説明



被災跡地



被災跡地



被災を免れた街並み（雁木）

.....

2 長野県糸魚川市 人口減少対策の研修

研修目的 全国で本格的な人口減少が進むなか、先進的な人口減少対策に取り組んでいる糸魚川市の状況について研修した。

研修日時 平成29年10月30日（月）午後3時～午後4時30分

研修場所 新潟県糸魚川市 糸魚川市役所第二委員会室

研修概要 少子化・人口減少対策について

平成27年10月に策定した、人口ビジョン及び総合戦略により、若者のUターンやIターン、農業等の第一次産業の担い手不足や事業所の後継者不足、少子化とともに未婚・晩婚化による出生数の減少等の対策に取り組んでいる。

1 糸魚川市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」の概要
「人口ビジョン」糸魚川市の人口推移と将来推計

1,955年 77,877人 2,017年 43,807人 2,060年 23,776人（国立社会保障・人口問題研究所推計）となる見込みだが、総合戦略で2,060年目標人口を30,658人と定めて人口減少対策を行っている。

「総合戦略」他地域に負けない「勝ち行く」まち

- 1（か）稼げる資源循環のまちづくり
- 2（ち）地域を担う人材が集うまちづくり
- 3（ゆ）夢を叶えて若者や女性が輝くまちづくり
- 4（く）暮らしやすさで安心・元気なまちづくり

「人口減少対策の方向性」

- 1 移住の促進～求める人材（ひと）獲得を目指して
- 2 Uターンの促進～ふるさと回帰に向けて
- 3 定住の促進～住み続けたいまちを目指して
- 4 出生数の増加と健康寿命の延伸～みんな元気なまちづくりに向けて
- 5 交流人口の拡大～魅力と活気あふれるまちに向けて

2 人口減少対策の取り組み

(1) 移住・定住に関する支援制度

住 居

・空き家取得支援事業補助金（取得補助）・空き家改修事業補助金（リフォーム補助）・住宅支援事業補助金（家賃補助）・住宅整備資金貸付事業（融資）・雇用促進住宅（家賃軽減）・空き家バンク（H29、8、1 から一般社団法人に移行）

仕 事

・就職情報提供・資格試験受験料補助・農林水産業就業研修助成事業・青年就農給付事業（経営開始型）（準備型）・ふるさと就職資金貸付・医療技術者等就学資金貸付事業・地域おこし協力隊（6人体制にしたい）・企業説明会・見学バスツアー・介護人材育成支援事業・農業法人等雇用研修支援事業・ビジネスチャレンジ支援（創業支援）・修学資金返済支援事業補助金・医師養成資金貸与事業

結 婚 ・ 出 産 ・ 子 育 て

・結婚相談所入会金支援事業・ハッピー出会い創出事業・妊産婦健康診査費用助成制度・子ども医療費助成事業（高校生まで無料）・縁結びコーディネーター制度・婚活委託事業・保育料軽減事業・ファミリーサポートセンター事業

若 者

・新幹線通学応援事業補助金・若者の力による地域活性化交流事業補助金（通称；ワカチカ）・リバイバル25成人式・移住体験インターンシップ・移住体験プラン「ゆるっと糸魚川暮らし」・短期滞在宿泊施設「ちょこっと糸魚川暮らし」・糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト（インターンシップ）・移住アドバイザー制度・移住相談会（首都圏等）

(2) 支援制度を利用した移住者数

手作り工芸作家，匠の里プロジェクト	3人
糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト（インターンシップ）	1人
空き家活用事業（空き家バンク、取得・改修補助）	7人
UIターン修学資金返済支援事業	6人
UIターン促進住宅支援事業（家賃補助）	9人
地元で頑張る大学生等新幹線通学応援事業	2人
地域おこし協力隊	1人
平成28年度 合計	29人
平成29年度は	30人

(3) 特徴的な取り組み

出会い創出として

- ・ふるさと回帰同窓会応援事業 市内で開催される同窓会の経費(10万円を限度)を助成・ハッピー出会い創出事業 結婚を希望する独身の男女の出会いの場となるイベントなどを開催する団体等に、事業費の一部(上限20万円)を助成・縁結びコーディネーター事業 結婚に関する支援や相談に応ずるコーディネーター8人を市長が委嘱・婚活イベント状況の提供 婚活イベントをホームページで情報提供・結婚相談所入会金支援事業 結婚相談所、株式会社ツヴァイ入会金2/3助成

地元で頑張る若者を応援

- ・新幹線通学応援事業補助金 新幹線通学定期券購入費の2分の1(年間上限50万円)を助成・若者の力による地域活性化交流事業補助金(通称ワカチカ) 若者による地域内外の交流を図る企画に、補助率10/10限度額20万円を助成・UIターン修学資金返済支援事業 UIターンで地元就職した場合に、本人と親の修学資金返済を支援、修業年限4年の場合32万円上限・リバイバル25成人式 25歳の同級会を若者が企画100万円上限に助成

感想 系魚川市の少子化・人口減少対策についての取り組み、事業について定住促進課の小林課長補佐から説明を受けた。

質疑応答では、議員から、地域おこし協力隊の活動は？ 新幹線通学支援事業、UIターン修学資金返済支援事業の実績は？ リバイバル25成人式の助成方法は？ ワカチカ実施例は？ ツヴァイ入会金助成の実績は？ 空き家バンクを社団法人化した理由は？ 移住ガイドブックの配布先は？ 移住者の前住所は？ などの質問が出された。

過去7万7千人台の人口が2,060年には2万3千人台となる予測の系魚川市は、人口減少対策を着実に実施するため、定住促進課を設置し様々な事業に真剣に取り組んでいる。特に若者を大切にして、若者に対する事業を充実させている。

こうした系魚川市の先進的な取り組みは、まだ人口減少とはなっていない甲斐市にとっても、とても参考になるものであった。

【創政甲斐クラブ 米山 昇 記】



研修会場風景



研修会場風景



研修会場風景



説明する定住促進課職員



研修会場風景



庁舎から見る糸魚川駅



議場



議場



庁舎玄関前

3 新潟県長岡市 ながおか・若者・しごと機構視察研修

研修目的 若者の活動によるまちの活性化を図る取り組みを学ぶ

研修日時 平成29年10月31日(火) 午前1時～午後2時30分

研修場所 新潟県長岡市 長岡市役所災害対策本部会議室

研修概要 若者の活動によるまちの活性化を図る取り組みを視察研修した。

研修内容 長岡市では地方創生の主役である「若者」に着眼し、若者が持つ様々な個性と力を活かし、伸ばし、そしていきいきと活躍することができるよう次世代に投資する政策「ながおか・若者・しごと機構」を平成27年12月に設立をした。

主な取り組みとして、

若者と企業の情報収集・発信事業

若者と企業の意向や実態を把握し政策に結びつける情報を発信する。

若者提案プロジェクト支援事業

若者自らが考えたアイデアの実現を支援する。

若者の出会い・居場所づくり支援事業

若者の出会いや居場所づくりを行い若者が望む暮らしを支援する。

長岡で学ぶ魅力づくり事業

市内の大学や専門学校の垣根を超えた学生同士の交流と多様な学び方を支援する。

長岡で働く魅力づくり事業

小学生から大学生まで段階に応じて市内で働くこと意識させる。

この5つの取り組みを中心に、教育・金融・産業・行政の各団体が参画し若者の活動を支援している。

感想 なかでも印象的であったのが、若者提案プロジェクト支援事業である。年間の予算5千万円をつけ、若者たちが考えたまちの活性化アイデアを実現している。「若手が頑張っている姿を映すことがまちを元気にする」という市長の考えの元、“人づくり”を核とした政策を職員が一丸となっていることがとても印象に残った。

本市でもしっかりと若者の意向調査や実態把握をし、若い力をまちづくりに参画させることにより、まちの活性化に繋がるように働きかけをしていきたいと思う。

【甲斐市民クラブ 横山洋介 記】



長岡市役所エントランス前



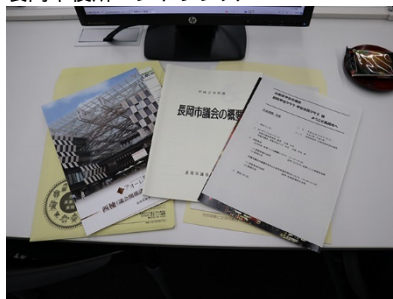
長岡市役所エントランス



長岡市役所内



災害対策本部会議室



研修資料



長岡市議会事務局長挨拶



研修会場風景



創政甲斐クラブ藤原会長挨拶



研修会場風景

4 新潟県長岡市 危機管理防災本部視察研修

研修目的 長岡市の過去に発生した災害を教訓とした防災の取り組みについて

研修日時 平成29年10月31日(火)午後2時30分～午後4時

研修場所 新潟県長岡市 長岡市役所災害対策本部会議室

研修概要 日本一災害に強いまちを作るためと題し担当者より説明を受けた

研修内容

災害の検証

新たな防災体制に関する提言

防災体制強化の指針「5つの柱」

- 1 災害予防と減災対策
- 2 地域防災力の強化
- 3 災害情報伝達の整備
- 4 応急対策と避難所環境の整備
- 5 災害対策本部機能の強化

○防災体制強化の指針「5つの柱」に基づく具体的な取り組み。

- 1 地域防災計画の見直し
- 2 各種災害対応マニュアルの作成
- 3 市民向け防災パンフレットの作成
- 4 災害情報伝達体制の整備
- 5 避難所環境の整備
- 6 中越市民防災安全大学の開校

感想 地域防災計画の見直しについては、災害経験を踏まえた見直し及び市町村合併に対応した見直しになっている。災害予防と減災対策を重視し「我が家が避難所だから強く安全」を基本指針に様々対策を行っている。甲斐市にもこの基本指針を浸透させたいと思う。

地域防災力の強化については、7・13水害他、中越大地震を教訓に、各地域において水害、震災、土砂災害及び津波等を想定して、世帯数に応じ活動報奨金を支給している。内容を調査研究して提案してみたい。自主防災組織の活性化に繋がると思う。

情報伝達体制の整備については、緊急告知FMラジオの緊急割込み放送（FMながおか）。放送装置は災害対策本部に設置。避難勧告等の緊急放送時は自動的に電源が入り、最大音量で市民に対して災害情報を提供する。町内会、民生児童委員、学校、公共施設等に約10,000台を無償貸与している。また屋外拡声器の整備としてFMながおか25基、防災行政無線148ヶ所に整備されており、きめ細やかな情報伝達が行われていると感じられた。職員及び議員にも一斉メールシステムや一斉FAXシステムを整備し情報伝達を行っている。

市民向け防災パンフレットの作成については市民防災のしおり、長岡市洪水避難地図、自主防災会結成と活動の手引き等、7・13水害の教訓を活かしたハザードマップ等を配布している。

避難所環境の整備については学校施設が避難所として使われるため、学校アンケートによりトイレの改修、屋内運動場の出入り口にスロープの設置、体育館と校舎の間に屋根付き広場が整備された。これは雨でも雪でも支給物資の搬入、ケガ人の搬送や仮設トイレの設置等が可能となるため効果的な整備として考えられる。

今回の研修を参考にして本市の地域防災計画に則り、さらに防災力、減災が強化できるよう取り組んでいきたい。

【創政甲斐クラブ 内藤久歳 記】



研修会場風景



研修会場風景



研修会場風景



研修会場風景



説明する危機管理防災本部職員



研修会場風景



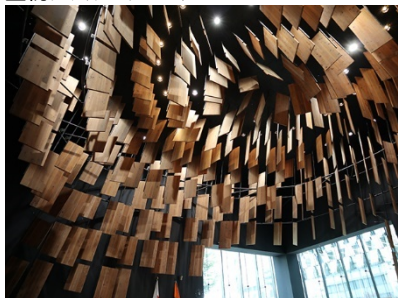
監視システムモニター



議場



議場後方全面ガラス



議場天井



議場



市役所エントランス前



5 新潟県見附市 田んぼダム研修

研修目的 関東・東北豪雨による被災状況と対応について

研修日時 平成29年11月1日(水) 午前10時～午後11時20分

研修場所 新潟県見附市 見附市役所委員会室 及び 市内水田現地

研修概要 11月1日新潟県見附市の田んぼダムを視察研修。“田んぼダム”とは、田んぼの多面的機能の一つである「水を貯める能力」を利用して、排水口を小さくして(150mm 50mm)流量を抑制することで、大雨時などに一時的に水を貯め、河川への負担を軽減する取り組みをいうとのこと。

平成14年に旧神林村(村上市)で全国に先駆けて始まる。取り組みの方法としては堰板方式と調整管方式とがあり、「農家に負担をかけない」を原則として

- 事業経費が安価
- 迅速な取り組みが可能
- 効果が高い

といった優れたコストパフォーマンスがあるとのこと。

“田んぼダム”が注目されているのは、局地的豪雨等により、洪水被害が多発している現在、これにより洪水被害の軽減ができることで全国に発信されているとのこと。

見附市の田んぼダムが注目されるのは以下の3点である。

- 取り組み面積が大きい(1,200ha)

○効果の解析をしている（新潟大）
 ○行政が主導している
 特に効果の点では、田んぼダムの地域よりその下流域にあり、地域をまたいで減災に役立っているとのこと。
 我々の地域でもこの取り組みは可能と思われるが、
 ○経費負担
 ○農家の合意形成等
 の検討が必要であり、その前提として広範囲の圃場整備が必要であると感じた視察研修でした。

【甲斐市民クラブ 金丸 寛 記】



見附市役所庁舎



見附市議会小泉議長挨拶



米山副議長挨拶



研修会場



研修会場



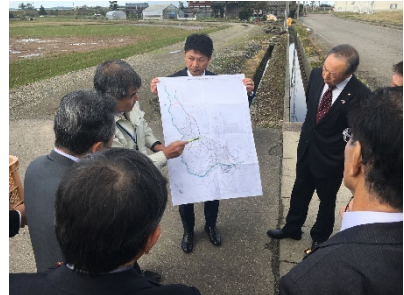
新型調整管見附モデル



議場



見附市役所庁舎前



田んぼダム現地説明



田んぼダム現地説明



田んぼダム落水口



田んぼダム現地説明

6 新潟県見附市 みつけイングリッシュガーデン視察研修

- 研修目的 山梨県緑化センターの有効活用を考えるための先進地研修
- 研修日時 平成29年11月1日(水)午前11時20分~午後12時
- 研修場所 新潟県見附市幸町 みつけイングリッシュガーデン
- 研修概要 「市民と行政の協働」を掲げる見附市が、市民ボランティア団体と共に運営をしている本格的なイングリッシュガーデンとのことで、公園の発足までの経緯・管理運営方法また今後の課題等を研修した。
- 研修内容 新潟県営中部産業団地(86.2ha)の建設により創出された公園緑化を活用し、見附市が公園整備を行うこととなった。
- 見附市は、既に2か所のガーデン形式の公園の整備を行っていたため特色ある公園作りという観点から、英国研究家のケイ山田氏に公園監修を依頼し、平成18年度から平成20年度の三年間をかけイングリッシュガーデンとして整備、平成21年に全面開園した。
- 公園の運営は市民を中心とした活動組織で行うことを理想としたため、ガーデン開園の4年前の平成17年9月に市民を中心とした公園サポーター組織「ナチュラルガーデンクラブ」を立ち上げた。メンバーが様々な学習会に参加したり、公共用地での緑化活動など「実践型活動」を通じて知識、技術を身につけていく一方で市が事務局となり随時意見交換会を開催し、維持管理や役割分担等について話し合いを重ねていき平成19年にガーデンのサポート活動が開始、平成20年にクラブが組織化された。
- 現在118名のメンバーがいるが主に活動の中心になっているメンバーは37名で、3月から12月の毎週月、火、土曜日の主に午前中の作業に携わっている。この37名は有償ボランティアとして時給は500円であり交通費として支給されているとの事であった。
- クラブの活動は公園の管理だけでなく、ナーセリー(育苗施設)で年間6万ポットの花苗を生産しガーデン内への植栽のほか、市内の小中学校、公共施設、緑化団体に提供しており近年では地元の住民や店舗がガーデンの花苗を街路樹に植え「街路樹緑化活動」が盛んになり市民活動の成果との事であった。
- 感想 今回11月の研修だったため、様々な花が咲く美しいイングリッシュガーデンを見る事が出来ず残念だったが、春から初冬にかけて大勢の市民の集う公園であろうと想像した。ハロウィーンの片付けをしていた女性たちがおそらくボランティアの方たちと思われた。閑散とした工業団地に隣接し新幹線の高架橋にも隣接しており見学中も新幹線が思っていたより頻繁

に走っていたが、その様な立地条件の悪さを微塵も感じさせない自然の良さを感じる事が出来るイングリッシュガーデンだと感じた。

何かにつけ「自助」という言葉が先行している昨今、みつけイングリッシュガーデンの取り組みはまさに「行政と市民の協働」だと感じた。市民の声に耳を傾けて市民力をいかに市政に反映させられるかが地方自治体の課題であるといわれている。

甲斐市においても緑化センターのこれからの有効活用についてどのような方向性をだして行くのが課題である。市民に愛され、市民が誇りに思える「場所」にして欲しいと今回の研修で強く感じた。

【甲斐市民クラブ 滝川美幸 記】



みつけイングリッシュガーデン入口



視察事前説明



みつけイングリッシュガーデン内



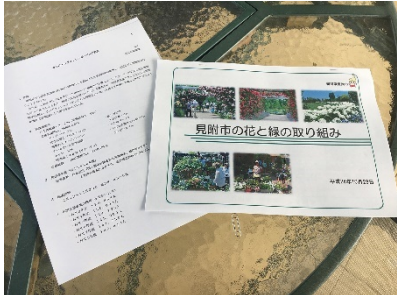
みつけイングリッシュガーデン内



みつけイングリッシュガーデン内



みつけイングリッシュガーデン内



事業内容説明資料



事業内容説明



事業内容説明



隣接ホテル通路



育苗施設外観



育苗施設内